

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について  
東京都 小笠原村

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	7,434万1千円
うち令和7年度 交付決定額	7,434万1千円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	7,434万1千円 (100%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆小笠原村民利用商品券事業（R7国補正分） 事業費：7,989万8千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の中、圧迫される家計や事業者支援のため小笠原村民商品券（使用期限：令和8年12月末まで）を1人あたり3万円分発行。村民の経済的負担軽減と消費喚起を促し、地域経済の活性化に資することを目的に、全村民に商品券を配布する。

事業者支援

													配分予定額計					
No	国の 予算 年度	種	地方 単 独 事 業	エネルギー・食料 品価格等の 物価高騰の 影響を受け た生活者等 に対して事 業の効果が 直接及ぶ	物価高騰対策と整理する根拠・理由	臨時の措置 であること が分かる事 業名称とし ている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メニュー	※推奨事業メニュー①について、 ②～④にも関連する場合は、N～P列に追加で選択してください。	「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断 する地方単独事業」を選択した場合の、より効果 があると考える理由	A 総事業費 (単位：千円)	B 交付対象経費 (単位：千円)	B1 国のR7補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分) (単位：千円)	C その他 (一般財源や補助対象外 経費等) (単位：千円)	※参考 総事業費に係る 事務費 (単位：千円)	
													合計	79,898	74,341	74,341	5,557	
1														-	-			
2	R7_補正	推奨事業	○	○	物価高騰による消費下支えを通じた生活支援	○	小笠原村民利用商品券事業 (R7国補正分)	I. 生活の安全保障・物価 高への対応	○	①食料品の物価高騰に対 する特別加算	④消費下支えを通じた生 活者支援		79,898	74,341	74,341	5,557		

67	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	BB	
68	-			移管先		総務省		交付限度額計				-									
69	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	商品券等活用事業	商品券等活用事業が事務連絡等の留意事項を踏まえた制度設計となっているか(具体的な対応を検討中の場合も含む)	予算化時期	予算化の方法	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各県庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考1のサブカテゴリー ※N~P列を記入している場合のみ (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各県庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2 「農林水産・食品分野」 「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」 における細分化項目	自治体での予算区分		
70	①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)																				
71																					
72																					
73																					
74	①物価高の影響を受けた村内事業者に対する支援と、村民の経済的負担軽減と消費喚起を促し、地域経済の活性化に資することを目的に、全村民に商品券を配布予定の追加分 ②商品券換金代、券作成、郵券 ③商品券75,000千円(3万円×2,500人)、券作成3,500千円、発送料1,348千円、消耗品費50千円、合計79,898千円のうち食料品特別加算分は8,103千円相当分、交付金を超える分の5,557千円は一般財源で賄う。 ④住民登録のある者、および村内に店舗・事業所を有するもの		-	-	-	○	○	R8.1	専決	R8.6	R8.7	R9.3	商品券の利用率・換金率100%により村民生活の物価高騰対策に寄与。	明記予定(HP・広報紙・事業チラシ)	ホームページ	対象分野に関連しない					R7補正(地)